

平成27年度第2回

札幌市中小企業振興審議会

会 議 録

日 時：平成28年3月28日（月） 午前9時30分開会  
場 所：STV北2条ビル 地下1階 A、B会議室

## 1. 開 会

○事務局（一橋経済企画課長） 皆さん、おはようございます。本日は年度末のお忙しい中、ご出席をいただきまして、まことにありがとうございます。

定刻となりましたので、札幌市中小企業振興審議会を開催させていただきます。

私は、札幌市経済局産業振興部経済企画課長の一橋でございます。議事に入るまで、進行を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日、17名の委員の方にご出席をいただいております。

西山委員につきましては、本日所用のため、欠席とのご連絡をいただいております。

今年度2回目の開催となりますけれども、開会の前に、前回の審議会でご出席いただけなかった委員の方をご紹介させていただきたいと思っております。時間の都合上、私のほうでご紹介をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

ヒューマン・キャピタル・マネジメント代表取締役社長の土井委員でございます。

また、今回、新たに委嘱させていただく委員をご紹介させていただきます。

連合北海道札幌地区連合会女性委員会委員長の横内委員でございます。

それでは、審議会の開催に当たり、本日の議題の趣旨につきまして、経済局長の荒井からご説明をさせていただきます。

○事務局（荒井経済局長） 本日は、年度末のお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。前回1月に審議会を開催させていただきまして、様々なご意見をいただきました。ありがとうございます。

今日はそれを踏まえまして、素案を出させていただくということです。前回、骨子ということで、大きな考え方の部分を整理させていただいたところでご議論いただいたわけですが、そのご意見と我々のほうで肉づけをした素案をまとめまして、今日お持ちしました。

後で説明があるかと思いますが、資料1といたしまして、前回の審議会でもいただいた主なご意見と、それに対して、どのように考えていったらいいのかという方向を一つ一つ書かせていただいております。これについてもまたご意見をいただきたいと思いますが、そういったものを踏まえて、資料2にある素案の概要にまとめさせていただいたところがございます。

今回は、前回の議論も踏まえまして、新たに数値目標の設定というものもさせていただいたので、それについてもご意見をいただきたいと思っております。また、具体的な施策の展開ということで、前回の方向性を踏まえまして、どのような施策が必要なのか、あるいは、今までの施策をどういうふうに拡充していったらいいのかといったところを少し肉づけさせていただきます。

今日はそれらを踏まえまして、皆様方からご意見をいただき、よりよい改定にしていきたいと思っております。限られた時間ではございますが、皆様方からのご忌憚のないお話をいただき、また我々の作業に入っていければなと思っております。きょうはどうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（一橋経済企画課長） ありがとうございます。それでは、これより後の議事進行につきましては、内田会長によりしくお願いいたします。

## 2. 議 事

○内田会長 それでは、早速議事に入らせていただきます。札幌市産業振興ビジョン改定版の素案についてであります。

これについては、はじめに、事務局から説明をお願いしたいと思います。

なお、皆様からのご質問、ご意見につきましては、説明が終了した後にお受けしたいと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

○事務局（一橋経済企画課長） それでは、ご説明をさせていただきます。

先ほど荒井からもお話ししましたとおり、本日は、資料1、資料2、資料3と3種類の資料を配付させていただいてございます。

まず資料1についてですが、前回の審議会で皆様からいただきました31のご意見に対して、そのご意見に対する対応の方向性を記載させていただいたものです。

本日は時間の関係上、説明は省略をさせていただきますが、いただいたご意見につきましては、改定版のビジョンに反映をさせていただくということで整理をしています。

資料2の説明の際にも、その点についてご紹介をさせていただきたいと思います。

また、資料3でございますが、こちらが昨年12月に実施いたしました1万社アンケートの結果です。こちらにつきましても、主な項目は素案の第3章に反映しておりますので、この資料3についての説明は省略させていただきます。

それでは、資料2、産業振興ビジョンの改定版の策定に向け、本日の議論を進めるための資料として、素案概要としてまとめておりますので、こちらのご説明をさせていただきます。

まず、表紙をめくっていただきますと、左側に全体観、構成をまとめています。

産業振興ビジョンの改定版は、全部で8章になる構成で考えています。

第1章でビジョンの概要について述べ、その後、第2章で主な取組みの状況について整理をしています。

第3章では、現在のビジョンを策定した後の札幌市産業を取り巻く環境の変化についてお示しし、第4章で、その変化を受けとめて、どのような考えでビジョンを改定するかということ、改定の視点ということまとめています。

そして第5章からが本編ということで、目的、目指すべき姿など、基本的な考え方をお示しし、第6章に産業振興の展開として、具体的に実施していく施策について記載しています。

第7章で位置づけや計画期間などの運用体制、最後の第8章で、最新の統計データ等を用いまして、札幌市産業の現状について記載するという構成で考えています。

最終的に本編は140ページから150ページ程度のボリュームになる見込みで考えて

います。

それでは、順にご説明をさせていただきます。

1 ページをごらんください。産業振興ビジョンの概要についての説明です。

現在の産業振興ビジョンは、平成20年に全面改正した中小企業振興条例に基づいて、平成23年度から32年度までの10年間の産業振興の方向性を示す計画として、平成23年1月に策定しています。

下の図にあるとおり、重点分野、横断的戦略、中小企業の経営革新と基盤強化の三つの柱に整理をいたしまして、雇用の受け皿を増大・創出する観点で産業振興策を推進してきたところです。

次に、第2章、これまでの主な取り組み状況についてです。

現在のビジョンでは、46の施策を掲げています。平成28年3月現在で、このうち39の施策については既に実施済み、5施策については一部実施、2施策について未着手となっています。5年間でおおむねの施策を実施済みです。

なお、未着手の2件ですが、環境分野にある廃棄物の利活用を通じた環境関連産業の振興と、事業承継の関係、この二つが未着手です。

続いて、2ページから3ページの上段まで、三つの柱ごとに主な取り組みを一覧表にまとめ、また、主な成果をグラフでお示ししています。

一例ですが、2ページの上段で、重点分野では、食、観光、環境、健康・福祉分野において、この表に記載のような取り組みを実施したところですが、グラフにお示ししているとおり、食分野につきましては、平成21年度と比較をいたしまして上昇傾向にあります。観光分野におきましては、外国人宿泊者数が平成26年に141万人ということで、過去最高になりました。

以下、2番目の横断的戦略、3ページ目上段の3番、中小企業の経営革新と基盤強化についても記載のとおりでございます。

次に、3ページの中段、第3章の札幌市産業を取り巻く環境の変化についてですが、前回の審議会でもご説明をさせていただいた内容ですので、詳細についてはここでは省略をいたしますが、先ほどお話しいたしました1万社へのアンケート結果を加えた部分について、説明をさせていただきます。

まず1番目、札幌市の経済情勢については、前回の審議会でも説明をさせていただいたとおり、上昇傾向にあります。

続きまして、5ページですが、市内企業が抱える課題、行政に求める支援策の推移について、ページ中段に事業を行っていく上での課題ということでグラフがありますが、こちらが1万社アンケートの結果です。

アンケート結果におきましても、事業を行っていく上での課題といたしまして、人手不足と答える割合が最も高くなっております。企業の人手不足感が高まっていることがここでもわかるかと思えます。

次に、6ページは、道内市場の縮小と市内企業の市場への意識です。市内企業の9割以上が、売り上げが最も大きい国内市場として道内市場と回答しています。道内市場の縮小に伴う市内企業の売り上げ減少が懸念されるということで、前回も説明をさせていただきました。

今回、1万社アンケートで、今後、販売強化、進出を考えている国内市場を加えさせていただきましたが、こちらを見ても、市内の企業の9割以上が、市内を含む道内を強化・進出したい国内市場と回答しています。

また、7ページの上の円グラフ、こちらも1万社アンケートの結果ですが、海外との取引や海外観光客向けの取組みを行っている市内企業もまだまだ少ない状況であることが見てとれます。

その下に、参考として、札幌市の域際収支についてお示ししています。札幌市の域際収支は、約4,800億円のプラスですが、産業別に見ますと、製造業では大幅なマイナス、商業とサービス業がプラスということで、典型的な都市型の産業構造という状況になっています。

8ページ、人口の動向です。前回お示しさせていただいた数値がほとんどですが、9ページの真ん中に、大学生の希望就職地というグラフを追加しています。男女別、理系・文系別に見ても、市内就職を希望する学生が多いものの、実際の就職地は道外が多いことがわかるかと思えます。

次に、女性、高齢者の有業率の他都市比較ですが、札幌の特徴といたしまして、10ページの表とグラフで、女性、高齢者の有業率が低いことは前回ご説明いたしました。

今回、1万社アンケートの結果として、女性が働きやすい職場環境の整備と、高齢者の就業状況というグラフを入れております。女性が働きやすい職場環境の整備を行っている企業は半数に満たず、また、高齢者の継続雇用、新規採用の予定はないと答える企業が4割を超えております。企業側の受け入れ環境の整備や意識は、まだまだ低い状況であると言えるかと思えます。

最後に、外部環境の変化ということで、小規模企業振興基本法の制定、それからTPP、北海道新幹線の延伸など、前回の審議会でもいただいた意見を反映させていただきまして、ビジョンを改定する理由としてまとめていきたいと考えています。

続きまして、11ページ、改定の視点です。現在の産業振興ビジョンは、リーマンショックなどの影響によりまして、全国的に景気が落ち込んで、社会経済情勢も大きく下降している中で策定したものです。雇用の受け皿の増大、雇用を創出することを重要視して、これまでこのビジョンに基づいて産業振興策を図ってきたところですが。

しかし、それから5年が経過いたしまして、これまでご説明したとおり、札幌市産業を取り巻く環境が変化しています。この変化に的確に対応するために、道内市場の縮小への対応、若年層の道外流出防止、市内企業の人手不足感への対応、三つの視点で産業振興ビジョンを改定したいと考えています。

12ページですが、第5章、基本的な考え方です。

第4章でお示しした改定の視点を踏まえ、現ビジョンの目的、目指すべき姿、基本理念、基本的な視点の大枠の考え方を踏襲しつつ、施策展開の方向性を再整理するとともに、新たに数値目標を設置いたします。

まず、産業振興の目的につきましては、雇用の場の確保・創出、企業の就業者の収入増加の二つは、今も昔も、そしてこれからも変わらないことであると考えてございます。

前回審議会でのご意見も踏まえまして、ビジョンの目的へ導く中小企業振興条例の前文を本文に掲載いたしたいと思っております。

次に、目指すべき姿といたしましては、五つ掲げています。

まず、地域資源を活かして中小企業が創意工夫を凝らした事業を展開できるまち。

そして、中小企業の活気があふれる新しい時代を先導していくまちを目指していきます。

また、国内の市場が縮小する中、世界に羽ばたく企業が躍進するとともに、人や企業が世界中から集まる、そして小規模企業や商店街など、地域社会に根づいた企業が活性化し、地域がにぎわうまちを目指していく。

このような考えのもと、五つの目指す姿を掲げています。

13ページに、基本理念があります。札幌は、今後、人口減少、超高齢化社会などの大きな転換期を迎えていきますが、これをチャンスととらえていくことが重要という考えから、「地域の魅力と人の活力が創り出すチャレンジ都市さっぽろ」と定めたいと思っております。

次に、施策展開に向けた視点であります。北海道経済の中心としての機能、役割の発揮という道内連携の視点、オール北海道体制の視点、また、地元のを地元で消費、利用するという道内循環の拡大と、道外や海外にモノやサービスを売るという視点、さらに、創造性を活かした産業の活性化という、四つの視点に立って産業振興を図ってまいりたいと考えています。

14ページは、施策展開の方向性です。

前回の審議会でお示しさせていただきましたとおり、五つの重点分野を設定することに加え、既存企業の魅力向上、魅力ある企業の誘致・創出、市内企業への就労の促進と人材育成の観点から、三つの柱に再整理をしたいと考えています。

重点分野につきましては、前回いただいたご意見を踏まえ、東日本大震災などを契機に、エネルギーの効率的な利用に関する意識が高まっていることから、環境の中でもエネルギー分野に焦点を絞り、「環境(エネルギー)」とさせていただくほか、「健康・福祉」に「医療」を拡充して、「健康福祉・医療」とすること。また、「IT・クリエイティブ」を追加して、それぞれのステージに応じた支援を強化してまいります。

また、札幌市経済を支える中小・小規模企業への支援につきましては、小規模企業の支援について明記をするほか、商店街への支援に加えまして、個店支援の強化や海外からの需要獲得策を強化して、収益増加など、既存企業のさらなる魅力向上を図ってまいります。

札幌市経済を発展させる新たな企業の創出につきましては、既存企業のさらなる活性化

を図っていくことに加え、魅力のある雇用の場を一層創出していく観点から、企業立地、創業の促進を強化いたします。

さらに、札幌市経済を担う人材への支援につきましては、企業の人手不足感が高まり、生産年齢人口が減少している中、企業活動の源となる人材確保と育成が重要との認識のもと、市内企業への就労促進と人材育成を図ってまいります。

また、前回の審議会で、人材は首都圏に限らず国内外から誘致すべきというご意見もいただきましたので、前回は「首都圏などからの人材誘致」としていたところを、「道外からの人材誘致」に修正しています。

16ページに、数値目標についてまとめています。

これまでの産業振興ビジョンには数値目標を掲げておりませんでした。市民、企業、行政が課題認識や目標を共有し、一丸となって経済を活性化させていくことが重要であることから、改定版のビジョンには、産業振興ビジョンの目的である雇用の場の確保・創出、企業、就業者の収入増加に沿って、市内企業の従業員数と売上高の二つを、数値目標として掲げたいと考えています。

一つ目の、市内従業者数については、平成26年に85万8千人であるところを、平成33年に90万人を目指すという目標を掲げたいと考えています。

この内訳は明記していませんが、考え方といたしましては、若年層の道外への転出を抑制するとともに転入を促すことで札幌市内企業への就労を促進する観点、女性や高齢者の有業率を向上させる観点などで、年6千人の従業者数を増加させていくという考えです。こちらは、札幌商工会議所さんで昨年公表している「さっぽろ成長戦略」で掲げている、10年間で6万人の従業員増加という数値目標とも足並みをそろえるものになっています。

二つ目の、市内企業の売上高については、平成26年の約15兆7,800億円、これを平成33年に16兆8,500億円と1兆円超の増加を目指すという目標を掲げたいと思います。

内訳はこちらも明記していませんが、考え方といたしましては、札幌市の市内総生産が上昇に転じた平成22年から24年の経済成長率が、年平均で0.6%でございます。改定版のビジョンを着実に推進することによりまして、これを上回る年1.0%の売上増加を目指していくという考えです。

なお、今回のビジョンの推進期間は、平成34年までとなっておりますが、国で実施しております経済センサスをもとにして数値目標を考えています。こちらの調査実施年が平成28年、31年、33年という隔年でございまして、平成34年の数値ということが公表されないものであることから、平成33年の数値で目標を設定しています。

続きまして、17ページをごらんください。第5章の施策展開の方向性に基きまして、第6章に産業振興の展開として、具体的な施策について示しています。

現在のビジョンには記載していなかった新たな観点や、強化する考えなど、ポイントを絞ってご説明をさせていただきます。

まず重点分野ですが、観光につきましては、2番目に「受入環境の充実」を新たに追加

しております。宿泊施設の客室グレードアップなど、外国人観光客の受け入れ環境の充実を図ることで、今後一層激しくなる観光をめぐる都市間競争に打ち勝っていくという観点の施策です。

次に食ですが、1番目に「観光客等への消費拡大に向けた取組み支援」を新たに追加しています。外国人観光客向けの商品、サービス開発促進など、札幌の強みである食と観光を連動させて、増加している外国人観光客の消費をより一層高めていくという観点の施策です。

次に、環境（エネルギー）についてですが、2番目の「企業のエネルギー削減行動をサポートするビジネスの振興」、3番目の「環境負荷低減に配慮したまちづくりを通じた環境（エネルギー）分野の振興」、この二つを新たに追加して、省エネを切り口としたビジネス化などを強化してまいります。

健康福祉・医療につきましては、3番目の「研究環境の整備と産業集積の促進」を新たに追加いたしまして、医療関係分野の参入促進、医療系の研究機関を支援する検討会の設置など、医療系の研究を生かした産業振興を図ってまいります。

ページをめくっていただきまして、IT・クリエイティブにつきましては、これまでは他産業の付加価値を高めるという位置づけでしたが、海外展開の促進など、IT・クリエイティブ産業自体の成長を促していくという観点を強化しています。

次に、札幌市経済を支える中小・小規模企業への支援についてでございます。

まず、経営基盤の強化と付加価値の向上についてですが、小規模企業向けの施策を新たに明記していることに加えまして、「入札制度改善による地元企業の受注拡大」の観点を新たに追加しています。

また、3番目、4番目の付加価値向上の観点では、ものづくり産業の振興の観点を整理しています。

その下、商業活動の活性化と流通機能の強化につきましては、商店街への振興に加えまして、2番目の「商業地の魅力向上と商いの活性化」を追加いたしまして、商いをする個店への支援に考え方を拡充しています。

続きまして19ページですが、海外からの積極的な需要獲得策の推進として「輸出の促進」、「外国人観光客の消費拡大」、「海外進出の促進」という海外からの需要を獲得する三つの観点に加えまして、これらを推進するための「海外拠点の強化」という四つに整理をしています。道内市場が縮小する中、市内企業の海外展開などを推進してまいりたいと考えています。

次に、札幌市経済を発展させる新たな企業の創出についてです。

企業立地の促進につきましては、質の高い人材、低い災害リスクなど、札幌の優位性を生かして誘致活動を推進することに加えまして、市内都心部のオフィス空室率が低いこと、また、企業のニーズに合った産業用地が見つからないといった立地企業の受け皿不足が課題となっております中、都心のまちづくりとの連携によるオフィスビルの更新など、新た

に「立地環境の魅力向上」の考え方を追加しています。

創業の促進につきましては、「創業前から創業後の成長ステージに応じたきめ細やかな支援」に加えまして、「女性の創業促進」についても位置づけをしています。

20ページは、札幌市経済を担う人材への支援についてです。

まず、企業活動の源となる人材の確保と育成については、企業側への人材確保、育成支援ということでまとめております。「採用力の強化と業種に応じた担い手の確保・育成」、また、「今後の北海道、札幌市経済をけん引する人材の育成」、「女性が働きやすい環境整備」という3本の位置づけをしています。

次に、将来を担う若者への就労支援については、10区での就業相談や職業紹介、学生への市内企業のPRなどの「就業機会の創出」、雇用の質の面にも着目をいたしまして「正社員就職の促進」、また、道内学生の離職率が高いことを受けまして、「早期離職の防止」も位置づけております。

さらに、前回の審議会でもご意見をいただきましたが、小中学生など「子供への職業観の育成」に係る施策も実施してまいりたいということで整理をしています。

潜在的な労働力である女性、高齢者の就労促進につきましては、柱の一つとして位置づけ、「女性のライフステージに応じた就労の促進」と「意欲ある高齢者の就労促進」に整理をし、就労者側への支援を強化してまいりたいと考えています。

最後に、道外からの人材誘致については、首都圏に就職相談窓口を設けるなど、「UIJターン推進体制の強化」に加えまして、即戦力となる人材や学生などのUIJターンを促進してまいりたいと考えています。

最後に、21ページをごらんください。第7章に、位置づけや計画期間など、改定版のビジョンの運用体制をまとめ、第8章に資料編として最新の統計データを用いて整理した札幌市産業の現状をまとめ、最新の統計書としての意味合いも持たせていきたいと考えてございます。以上が素案概要の説明です。

本日、この素案概要へのご意見をいただきたいと考えてございますが、特に第6章「産業振興の展開」についてご意見をいただければと思っています。

○内田会長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいま事務局から説明がありました内容につきまして、ご意見いただきたいと思っております。1人当たり5分程度でお願いしたいと思います。それでは、阿部委員のほうからお願いしたいと思います。

○阿部委員 マミープロの阿部でございます。どうぞよろしくお願いたします。

一点目は、20ページの「人材への支援」の(1)「企業活動の源になる人材の確保と育成」の中の「女性が働きやすい職場環境の整備」についてです。育休の代替要員の助成金などを出していただける制度は、昨年度からもあったかとは思いますが、私どものおつき合いのある企業さんからからは、育休の社員を抱えている企業さんは年々増えてきているものの、実際に育休をとられる方の代替要員となったときに、具体的にどう運用してい

ったらいいかというお話が聞こえてきます。育休をとる方は、産休と育休を合計すると大体1年間ぐらいとられるのですが、育休の方の代替要員を1年間だけ補填するということは、その方の職種や仕事の内容にもよると思いますが、どう運用していいかわからないという声が多く聞こえてきています。単純に助成金を出したからといって、さあ使ってくださいといっても、企業さん側のお困り事をさらに一つ増やすことになってしまうかと思うので、コンサルかどうかわかりませんが、そういうことも加えて必要なのかなと感じております。そのあたりもぜひご検討いただくといいのかなというのが一つのご提案です。

二点目は、先週から東京に出張に行っておしまして、いろいろな企業様とお話をさせていただいたのですが、ほとんどの企業様から、北海道、札幌はブランドとしては非常に魅力的だという声をいただきました。それを札幌の方たちは気づいていないのではないかという声を、観光に関しても食に関しても同様のことが言えるというようなお話がありました。例えば子連れで北海道の観光に行きたいと思ったときに、どこに行くかという、やはり旭山動物園というふうな声が聞こえてきて、札幌に行きたいけれども、札幌に行くとしたら、どこを観光して、どこに食べにいけばいいかわからないという声が非常に多かったというのが印象的でした。重点分野の中にも観光と食が入っていましたが、私も、例えば子供を一緒に連れて国内や海外の旅行にはよく行きますが、そんなときに、子供向けの観光スポットや、子連れで行ける観光スポット、子供と行ける飲食店などのご案内のガイドブックがあると、意欲的になって、モチベーションも上がってきます。そういうことはもう既にされているのかもしれないのですが、東京の方からすると、その辺がまだ不足ではないかというようなお声もありました。先ほど宿泊施設のグレードアップというお話もいただいたのですが、グレードアップはもちろんのことなのですが、子連れでも宿泊できるようなホテルをプラスアルファとして、例えばベビーベッドがちゃんと用意されていますとか、おむつやミルクの準備もありますというように、子連れで行ってもある程度荷物が軽減されるようなウェルカム的なところがもう少しあってもいいのかなという感想を持ちました。東京や海外からでもそうだと思うのですが、札幌に来るときに、子連れで行くとした場合のガイドブックがないという声もあって、確かにそういう視点も必要なのかなと思います。子供の頃に行った所、経験したことというのは、忘れないと思いますので、そういった意味でも、そういうガイドブックがあるともっと誘致しやすく、小さいお子さんがいればいるほど、家族だけで動くのは厳しくなりますから、おじいちゃん、おばあちゃんが一緒についてきて、さらに観光に、こちらに来る人自体のアップにもつながるのではないかということをお考えしたので、そんな展開もあってもいいのかなと思いました。

最後にもう一点ですが、18ページの「入札制度改善による地元企業の受注拡大」というところで、特に私どもも該当するのですが、役務契約の入札手法の改善は、後ほどで結構なのですが、どんな改善を考えていらっしゃるのか、詳しくお伺いできればと思います。

以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。

○菅野委員 システムデザイン開発の菅野です。

I T業界では、海外に向けて自社サービスを展開したいと考える会社が増えてきています。海外で事業を行ったときにどうなのだろうという不安を解消するため、実際に行ってマーケティング調査などができないのかなと思っています。特に東南アジアに進出する際に、そこに行って、実際に進出できるのかどうか調査することができないのかなと。細かいやり方は別にしても、パンフレットなどがありますから、例えばどなたかが現地でデモンストレーションなりセールスなりをしてくれて、反響を見てから我々が行くというやり方があると思います。やっぱり中小ですと、実際にそこに行って、営業して売れるか売れないかわからないものを飛び込んでいくというのは、なかなか現実問題としてできないという状態です。そんなことを進めてもらえたらなと思います。向こうは生活とか物価が違うので、そこに行って売っても儲からないのではないかという話を聞きます。特に共産圏の国ですと、国が動いてくれるとやっぱり全然違うところがあります。そんなマーケティングをやっていただけるような仕組みがあるといいのかなと思いました。

僕らのような中小企業では、例えば就業規則であるとか、いろいろなものの専門家はいいのです。専門的な知識を持った人を、できるだけあまり費用をかけずに相談できるような仕組みがあればいいと思います。例えば、特許や実用新案になりそうだけどどうなのかなとか、実際に行って相談してみると、全然駄目だね、みたいな話になるのですが、もうちょっと企業に対して親身になっていただけるようなことがあったらいいのかなと感じます。以前、そういう専門家派遣みたいな補助事業があったのですが、僕はすごくいいなと思って、随分有効に使わせてもらいました。そういったことも必要かなと思います。

U・Iターンについてですが、我々も注目しています。U・Iターンの人たちというのは即戦力になると思いますので、そういった人たちがこちらに帰ってきて働けるような環境をどうやってつくることができるのかとか、あとは介護などの理由でこっちへ戻ってくる人も多いようですので、そういった人たちと企業がうまく仕事ができるような環境をどうやってつくればいいのかなど。あるところに相談したら、いろいろ法律があって、雇用保険はどうするのか、そういうことがあって進まなかったのです。ですから、もしそういう課題があるとすれば、特区とか何かそういうようなことができないのかなと。

情報発信についてですが、W i - F i 整備を進めていただければと思います。まずここだと思います。W i - F i がフリーで使えるようになると、特に海外から来る人たちは圧倒的にW i - F i を使いますので、彼らが情報発信していますから、そういったことをぜひ進めていただきたいなと思います。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。

○小泉委員 有限会社小泉と申します。18 ページの(2)「商業活動の活性化」という形で、私も53年ほど商売をやらせていただいているのですが、昔は大店法があり、大型店を商店街が選んで出店していただくような立場だったのですが、新しい大店法ができてから非常に規制緩和がされまして、専門店という立場では商売がだんだんやりにくくなったと

ということがあります。商店街は、ご存じのとおり全国的にかなり減っておりますし、我々の商売もそうですけれども、札幌に一極集中して、地方が疲弊していると感じます。札幌はまだまだ商売しやすい場所なのですが、とはいえ、北区という都心から離れたところでは非常に商売がしにくくなっています。イオンの店舗である「まいばすけっと」もあちこちでできてしまって、我々専門店という形のものでだんだん失われています。そして量販店、それから大きいコンビニで、お客さんとの会話がなくなるという、我々専門店という立場で長年商売をやってきた人間にとっては、非常に嘆かわしいというか寂しい状態なのです。やっぱり我々商売の原点というのは、お客さんとお話をしながら、会話をしながら買い物していただくという立場で商売をやってきたのですけれども、最近はやっとお客さんがものを言わないで買い物するという、そういう姿勢になれまして、何とか細々と商売させていただいています。「商業地の魅力向上と商いの活性化」という項目がございますが、大店法が規制緩和されて、我々が商売しにくくなっている中で、商業地の魅力向上というのは大型店のための魅力向上なのでしょうか、地元で商売をやっている人間の向上なのでしょうか。狸小路のような大きい商店街にとってはいいのかもしれませんが、我々のように北区とか東区とかで商売をやっている人間にとっては、非常に商売のしにくい環境になっているなというような気がするのです。

おかげさまで行政からもいろいろな形で商店街は支援を受けてやっておりますけれども、北区もそうですが、以前は20あった商店街がだんだんなくなって、今は17くらいとなっています。商店街自体、それから商人自体が減ってきているという、そういう状況がございます。地域の担い手というお題目もございましたが、行政の方のいろいろな手厚い保護はもちろん大変ありがたく思っており、もっともっと我々の努力も必要ですが、支援をいただければありがたいなと思います。以上です。

○内田会長 ありがとうございます。

○佐々木委員 札幌市の産業振興について意見を述べる機会をいただき、ありがとうございます。

私が日ごろ考えていることを2点、ご紹介させていただきます。

1点目は「区の駅」の設置についてですが、国土交通省が制度化した「道の駅」は、休憩地としてだけでなく、地場産品の販売や地域の活性化にも貢献する施設となっています。北海道では、117カ所が登録され、地域の交流拠点として賑わっています。しかし、残念ながら札幌市には「道の駅」のような交流拠点がありません。

そこで私は、それぞれの地域性をアピールすることのできる「区の駅」を札幌市内の各10区に設置することはできないだろうかと考えました。

「区の駅」では、各地域の農産物や加工品、住民の手作り品などを販売できる場を設けたいと考えます。これにより、地域の方々の活動が活発になるだけでなく、ものづくりに携わる周辺の中小企業も活気づくのではないのでしょうか。

また、特徴あるメニューを用意した飲食コーナーを設け、子ども食堂やコミュニティレ

ストランの市民活動を始めやすくすることで、福祉の分野と連携意を取ることもできるでしょう。

地域の商店街や大学などと連携してイベントを開催することで、住民だけではなく管区客を呼び込むことも可能であり、地域のさらなる活性化に貢献する施設になるはずと考えます。

例えば南区であれば定山溪、中央区は盤溪、西区は平和など、「区の駅」を各区1カ所自然の豊かな場所に設置することで、貸農園などと組み合わせて、もぎたて野菜の販売もできます。その野菜を使って味噌作りや漬物教室、油揚げ体験などの参加がらイベントを開催することで、地域住民や参加した観光客の方々など、多くの人のものづくりに対する関心が高まるでしょう。

2点目は、「札幌発」環境商品のブランド化についてですが、札幌では多彩な製造業が集積しているにも関わらず、「ものづくりのまち」としての知名度が浸透していません。

「メイド・イン・サッポロ」をブランド化し、道外や海外へ積極的に売り込む仕組みがあれば、ものづくりのメーカーは大変心強いと思います。

例えば当社では今ジャガイモのデンプンとトウモロコシのコーンスターチを原料に、環境性能に優れた植物性の食品トレイを開発中です。これまではタイのキャッサバイモからとれるタピオカデンプンで製造したトレイを販売し、全国的に高い評価をいただいておりますが、これを道内産の原料に切り替えて売り出す計画です。このような札幌らしい環境商品を集め、または公募して、札幌ブランドとして取りまとめ、道外の展示会や海外へと売り込むことは難しいでしょうか。企業がそれぞれで販促活動をするよりも「札幌ブランド」としてアピールすることで、札幌を「クリーンなものづくりのまち」としてイメージづけることが可能だと思います。

○内田会長 ありがとうございます。

○土井委員 前回欠席いたしましたので、前回の感想も含めて申し上げたいのですが、まず、これは中小企業向けの産業振興ビジョンということなのですが、でしたらこれを読んだ札幌市内の中小企業が、この方向に向かって挑戦して行動すれば、こんな未来が札幌におとずれて、さらに個別企業もこういうことが実現できるということがもうちょっと見えるようにしたほうがいいのではないかなという感想を持ちました。

個別企業が戦略を練る際に、まず考えるのが市場です。お客様です。これは業種を中心に書かれていますが、やはり札幌の産業集積がねらうべき顧客や市場は、北海道内というのも一つの大きな市場でしょうし、成長するアジアというものもあるのですが、どこをねらっていくと札幌市内の企業の強みが生かして、さらにこの強みを生かすために、地域としてどのような人材が必要で、それを育てたり、呼んできたりするのか。どのような支援企業や専門家がいたら、その人にアプローチできるのかというような、そういった議論がもう少し加われば、より具体的になるのではないかなと思っています。

私も関わっている地域で二つ例を挙げると、一つ目は沖縄です。沖縄は地の利を生かし

て、アジアの成長センターの核になると言っています。今日（地図を）持ってきたのですが、これは沖縄でいろいろなところに貼ってあって、沖縄を中心にして、日本も含めてアジアのど真ん中にあると示しています。だから基地もあるわけですが、アジアの主要都市に3時間で飛べるというので、全日空は物流ハブの基地をつくりました。実際に今、大交易会というイベントを開催し、アジアのバイヤーを呼んできて、全国の企業との商談会をする。今、一番沖縄県外の企業で多いのが北海道企業だということで、それはいい効果だと思います。例えば今の地図の中で、一番人口が多いのはインドネシアです。インドネシアはイスラム系の国なので、旅館も食品工場などもハラール対応に相当力を入れて、実際に市場もでき始めています。

私は沖縄においてもものづくり関係産業育成の委員を二つやっているのですが、本州の相当大きな企業が沖縄に進出していて、具体的に雇用も創出しています。例えば、お札の勘定の機械の修理工場を沖縄に誘致しています。あれは相当企業秘密があるので、海外であけられて秘密が漏れると困るのです。あけられないようにして、もしアジアの銀行で機械が故障したら、その日のうちにヤマトがとりにいって、全日空を使って、夜に沖縄に入ります。次の日に直して、その夜の便で返すので中1日で直るのです。

「同じようなことができるのでは」と、進出するそれなりの大手の本州の企業に話すと、数か月後にその企業が、沖縄に修理工場の機能を付加したので18人の雇用が決まっているということを言っていました。やっぱりアジアの基地というところが明確になっていて、地元の企業も進出企業も含めて、かなり具体的にそういう動きができているなという印象です。そういう支援をきちんと専門家を呼んでやっているなと感じています。

二つ目は神戸なのですが、神戸は医療産業都市構想を1998年から始めて、2001年に都市再生プロジェクトに認定され今年で15年です。埋立地の何もなかった原っぱに、15年で約320社が進出してきている。相当な人が働いている。これが成功したのは、理研と京都大学を呼んできたというのが一つの要因なのですが、同時にPMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）という医療器械とか医薬品の審査機構の出張所を、唯一、神戸につくった。産業化に向けて何をやればいいのかということは具体的にここで決めるということで、神戸に出張所だけつくって、その機能を使っているような企業も実はあります。iPSも中心としてやっています、例えば高橋政代さんの目の再生が話題になっていますが、あれは非常に重要な研究で、最先端をやっているからということで、神戸にiPSの関係のベンチャー企業を設けましたし、そこも上場したりしているのですが、産業としては、実は神戸は最初から他にもチャンスがあると見ていました。目であれば、例えば私の目が悪くなれば、私から細胞を取り出して、iPSを育てて、数か月後に私に戻すことにしないと、拒否反応が出て駄目なのです。ところが、髪の毛とかであれば、他人のものでもそんなに拒否反応もないし、がん化のおそれもないからということで、他人の髪の毛からどんどん工場生産で再生できるので産業としては有利です。産業として髪の毛の再生を神戸でやろうとしています。だから最近、カツラメーカーとしても大手のカネカや資生堂

が進出して、そこに地元の企業も進出して、この数カ月で、この関連が 20 社、30 社と増えているのです。こういう具体的なものがあれば非常にいいし、神戸の医療産業都市は、産業都市内に託児所を誘致して、研究者が働きやすいようにしています。

最近、国の委員会などに出ていると、高齢化対策ではなく、「高齢化対応ビジネス」という言い方をするようになっていきます。高齢化自体は本来喜ぶべきことだと。寝たきりとか認知症があるから高齢化の対策が必要で、費用もかかるので、この寝たきりや認知症を少なくすれば、社会として経済的損失も少なく、地域住民も行政も負担が減って、ビジネスとしておもしろいと言われている。この分野については、北大でも研究をされている方もいて、すごく優位性があるのではないかと思います。アジアやアフリカが発展して、人材が流動化することで、感染症も話題になっている中で、北大に大きな拠点ができただけで大きいのではないかと思います。

私自身は、札幌に移住してきて 20 年以上経ちます。札幌に住みたいまちの上位に上がるのは、人材不足の中では優位ですし、特に一度住んで、もう一度住みたいまちの上位というのは、これは最高の魅力だと思うのです。出張で行きたいまちでも上位になって、カンファレンスや商談会などの開催でも人が呼べる。優れた人が集まることで、最新の情報が札幌でとれるというのも魅力ではないかなと思っています。

また札幌は女性が優秀です。我が社も女性中心の会社です。全国的に女性が優秀だと褒められているのも含めて、データでも言っていますが、ここも活用できるのではないかと思います。

海外帰り、特に海外の研究所経験者は、非常に良い環境で研究しているので、東京など都会は嫌だということで、研究・住環境が良い北海道に戻ってくるケースがあります。海外帰りの優秀な研究者を当社でも雇っていますが、非常に喜んでやっている。

オープンイノベーションがどんどん進んでいくと、これまでとは違って、企業城下町というのが必要なくなって、ある知財を持っている企業が、地域から世界に向けて勝負できる。そういう環境にある。これは札幌にとって非常に有利なのではないかと思っています。オープンイノベーションで売り上げている企業を私自身も経営していますし、支援もしているわけです。世界を市場と捉えても有利ではないかなと思っています。

この案に、若者の流出を止めると書いてあったのですが、私はどんどん流出させるべきだと思っています。若者が札幌の企業の市場になる東京なり海外なりを知って、できるだけ知った段階で呼び戻すという、U・I ターン対策ですね。カムバックサーモン作戦でいいと思うのです。ほかで育てて帰ってきてもらえれば。カムバックサーモンの作戦をやっていたら、鮭児みたいなぴちぴちのものも帰ってくるでしょうし、そういうふうなことが必要なのではないかと思っています。

アジアの人たちが雪を見て、雪に自分の名前のサインをして写真を撮って喜んでいる様子を見ると、地元にとっては負のものも資産となると実感します。札幌の強み、ビジネスとしての強みは何か、それがどうやったらお客さんを喜ばすことができるかということ

考えたときに、本当に世界中のお客さんを喜ばすものがここにはある。この基本を守れば、この地域は成功間違いなしだと思いますので、より具体的なものを出していけると、この地域は非常に将来楽しみなのではないかと。感想も含めて言わせていただきました。ありがとうございます。

○内田会長 どうもありがとうございます。

○守委員 株式会社ダテハキの守と申します。

前回のこの会議の提案が随分生かされて、よいビジョンをつくろうという意欲をひしひしと感じるというのが第一印象です。

13 ページの基本理念ですが、最初に、厳しい時代を迎える、この大きな転換期というようなことが書いてあるのですが、これをあえて強調する必要があるのかと。現実には長い歴史を踏まえて、いろいろな時代があったわけですし、今戦っている人は、十分このことを理解しながら仕事をしているわけで、こここのところの強調はほどほどにしたらどうかと、思いました。

13 ページの4の(3)ですが、「地元のを地元で消費、利用する」、これはもちろんそうなのですが、これを市民へどうPRするか、市民へのPRを絶えずやってほしいと思います。

14 ページですが、(2)「札幌市経済を支える中小・小規模企業への支援」の3番目に、「道内市場の縮小を受け」と書いてありますが、この前も話しましたように、中小企業個々のいわゆるシェアは非常に狭くて、開発の余地はいっぱいあるわけです。ですから、道内市場の縮小を受け、と、簡単に書かないで、逆に中小頑張れということで、まだまだ開拓はできるのだぞ、市場はあるのだぞという伝え方をしたらどうなのかなと思います。

17 ページですが、重点分野の「観光」の一つ目に、定山溪などの観光資源と書いてある。定山溪をなぜここだけ入れたのかなというのがちょっと気になりました。それから、三つ目ですが、MICE施設整備の検討ではなくて、充実なのではないのかなと思ったりもします。

次に、食の4番目に「都市型農業の振興」とあって、多様な担い手育成・確保、生産力と販売の強化、市民の農業に対する理解とありますが、都市型農業というのはどういうことをイメージしているかわかりませんが、こここのところに都市型農業の開発を加えたらどうかと思います。

次のエネルギーですが、新エネルギー開発ということと、地産地消でなくて地消地産を意識したエネルギー対策、要は自分たちで使う電気は自分たちでつくろうやというようなイメージを言っております。

次の18 ページの2の(2)「商業活動の活性化と流通機能の強化」については、商店街と地域団体の連携は大事ですが、地域文化の継承の支援を入れられないかなと。もうほとんどが、地域の商店街、それから振興組合さんあたりが頑張っている地域文化の継承をしているわけで、そここのところをやっぱりなくさないように、ふるさとづくりという話もありましたが、そう思いました。

19 ページの 3 の (1) 「企業立地の促進」ですが、「企業の本社機能や研究開発部門などの誘致」とありますが、なんで本社なのかなと思います。「企業」で十分なのではないのかなと思いました。

20 ページの (3) 「潜在的な労働力である女性、高齢者の就労促進」では、どこに高齢者を位置づけるのかはともかくとして、高齢者の経験を生かした新事業支援というのはできないかなと。結構意欲のある人たちが残っていて、何人かで集まれば、ひとつ会社やろうかというようなことも起きるのではないのかなという思いを持ちました。

最後になりますが、道外からの人材誘致ということよりも、このところに障害者の支援が全く抜けているのですよね。障害者に対しては、法定雇用率が 2% と決められているわけで、障害者の問題はきちっと入れて、そこに目を向けることを考えたらどうかと思いました。以上でございます。

○内田会長 どうもありがとうございます。

○山本委員 株式会社エルアイズの山本です。どうぞよろしくお願いします。

4 点申し上げたいと思います。

1 番目は、17 ページの「1. 重点分野」の (2) 「食」の 2 つ目ですが、「食の魅力を生かした付加価値の向上と食産業の基盤となる安全性の確保」となっております。私もこれまで多くの中小企業さんの食品の開発に携わってきて、本当に売れる商品をつくるのは難しいなと痛感しているのですが、付加価値向上というときに、6 次産業化の推進だけではちょっと足りないのではないかなと思います。札幌にもたくさん食品メーカーさんがありますが、その新商品の開発力を向上するような手助けができればと思います。相談が来るのは、何をつくったらいいかなという相談よりも、つくったのだけれども、売れないのだけれど、というようなご相談が多くて、それはとてももったいないことですし、やはり何をつくるべきかという観点での付加価値の向上というのはすごく重要ではないかと思います。

二つ目は、19 ページの「3. 札幌市経済を発展させる新たな企業の創出」の (2) 「創業の促進」に「女性の創業促進」とあります。創業している方々ではなくて、その一步手前の個人事業で創業しているような方や、士業の方ですとか、特に個人事業でやっていらっしゃる方が、最初のうちは張り切って頑張っているのだけれども、そのうち、要はお客様が広がらなくてやめてしまうという例をたくさん聞いております。営業力がなかなか難しいということなのですが、会社として創業するというのはとてもハードルが高くて、なかなか難しい。私の場合は、最初は個人事業で 1 年半ぐらいやって、これはいけると、自分で資金をためて、テストもして、それから株式会社にしました。個人事業であれば、慎重に事を運べるので、創業のやり方としてはとてもいいと思うのですが、先ほども述べたような問題があるので、それをセットで何とかこういう創業の仕方もあるということを多くの方に知っていただくとともに、支えるようなことができれば、創業の会社数が増えるのではないかなと思います。

三つ目ですが、20 ページの「4. 札幌市経済を担う人材への支援」の(2)「将来を担う若者への就労支援」で、三つ目に「子供への職業観の育成」というのをに入れていただいて、嬉しく思っています。さらに、職業観の育成だけではなくて、(1)「企業活動の源となる人材の確保と育成」や(3)「潜在的な労働力である女性、高齢者の就労促進」にも関わるのですが、女性や男性が働きやすい職場環境の整備ですとか、女性のライフステージに応じた就労支援、意欲ある高齢者の就労促進など、今、適した言葉が思い付かないのですが、男女ともに働き続けるということがやはり必要であり、大切なことなのだというのをに入れていただくといいかなと思いますので、ご検討いただければと思います。

四つ目は、全体に関わることなのですが、一つずつよく考えられていて、全部きちんできたなら素晴らしいと思うのですが、このプロセスや結果を、多くの企業さんに届けていただきたいと思います。個人に関わることもありますので、例えばですが、「広報さっぽろ」は全戸配布というすごい媒体だと思うのですが、あれをもうちょっと魅力的につくり変えて、私も最近あまり読まなくなってしまっているのですが、中小企業向けの方々にも関わるものがたくさん載っていて有益な情報だということで、こういった事例ですとか取組みをもっと載せていただけるといいのではないかなと思っております。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。

○高桑委員 最初に、資料1で、第1回目のいろいろな意見とか要望に対して、真摯に答えていただいていることに感謝いたします。

3点あります。一つは、今回の札幌市産業振興ビジョン改定にかかわる、要はイントロの部分です。例えば、資料2の第3章に「札幌市産業を取り巻く環境の変化」とあります。各種経済指標の推移や、今回の1万社アンケートの結果を踏まえて、的確にどうこの現状を読み取るかというのが重要で、これをしっかりしないと、まずボタンをかけ違えてしまうというのは前回も指摘しました。

3ページに「直近5年間の売上高が増加したと答える企業の割合は増加し、減少と答える企業の割合は大幅に減少」とありますが、資料3の2ページをごらんいただければ、一番下の欄に、規模別に大企業と中小企業を分けて示されているところがありますが、大企業でいえば、売上は「減収」「変わらない」で53%、中小企業でいえば「減収」「変わらない」が69%。利益から見ると、中小企業でいえば「増益」は29%に対して、「減益」は33%、「変わらない」は38%。ですから「減益」「変わらない」で、利益ベースから見ても72%ぐらい。このイントロの部分で、この文章が入ると果たしてどう理解されるか。本当に今の道内企業の営業基盤が確固たるものになってきたのかどうかというところを、まず、誤解を生まないように表現されたほうがよろしいです。これは個人的な意見ですが、道内企業の意識改革とビジネスに対する構造改革はやはりまだまだ必要だと思います。それを、このイントロの部分で、いいのですよ、あなたたち、さあいきましょうね、ではなくて、まだ基盤は確固たるものではない、さあ、こうやってしっかりとしましょう、商売を変えましょうというところを、やはりこの産業ビジョンの改定の動機づけにすべきだと思います。

す。

端的な例で言えば、資料2の例えば6ページ。道内企業はどう考えているか。土井委員もおっしゃいましたが、何を中小企業に伝えたいのかです。まだ営業基盤が固まっていない段階で、今の「今後、販売強化・進出を考えている国内市場の地域」に対する経営者の意識は、札幌市内が8割、道内が9割。次のページへいけば、海外取引があるのは5%強です。これがいいか悪いか、評価はしませんが、この意識を変えるということ。実際は、北海道企業はローカル型が多いです。外に打って出るというアウトバウンド型は非常に乏しい。ただ、本州企業なり、先ほど土井委員が言ったように、沖縄企業は打って出る。これを変えてほしいのか変えてほしくないのか。これをもう一度企業へ問い掛けるべきが、このビジョン改定の動機づけだと個人的には思います。

二つ目は、資料2の16ページ。KPIを設けるのはすごく画期的でいいと思います。このKPIの設定の仕方ですが、市内の従業者数、これはいいです。ただ、市内企業の売上高のKPIは、いいのかなということでは済みません。2014年の内閣府の企業調査の中で、企業が利益を上げたものをどうするかというと、55%は内部留保です。同じく、次に来るのが54%で従業員への還元です。ですから、労働分配率を上げない限り、ただ企業の売上を上げても、利益を企業の中身にして、従業員に還元しないと意味がないのです。アベノミクスが言っているように、消費者行動を変えようというのが目的なので、これはこれでいいのですが、その奥にある出口戦略は、やっぱり従業員に適正に労働分配して、いわば利益を還元してくださいということです。それは、このビジョンの中では、的確に言ったほうがいいと思います。

三つ目は、これもアンケートを読んだ感想ですが、資料3の30ページと46ページです。30ページの設問15、人材確保の状況はいかがですかという答え、これも規模別に読み込んでいきますと、大企業では「どちらかといえば確保できている」が5割を超えるのです。中小企業についても「確保できている」のほうが多いです。これは何を意味しているか。頭数ではないということです。確かに設問26の今後の事業活動の実施に当たって行政に望む支援施策の中で、やはり人材確保とか人材育成が入ってきているのですが、全くトレードオフになっています。確保できていると言いながら人材確保が経営課題としてあがってくる。これは何を意味しているかということをもう少し読み込んで、施策に反映しなければいけないと思うので、資料2の20ページ「札幌市経済を担う人材への支援」は、もうちょっと書き込んでほしいところです。企業が求めているのは、プロ人材、職能人材です。ですから、先ほど土井委員が言ったように、カムバックサーモンスタイルでもいいし、インターンシップも含めて、ここのところをもうちょっとこ入れしたほうがいいのではないかと考えます。ただぼやっとして、はい、社会人になりました、頭数がほしい、という企業はゼロですよ。やはりそれなりに求める人材の企業側のレベルがあるので、それに応える学生を輩出するようにしないと、ただミスマッチが起きるだけではないかなと思いますので、ここのところはもうちょっと書き込んでいただければと思います。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。

○沼田委員 まず、前回の審議会から、事務局の担当の方が、よくここまで調整されたと思います。電話や訪問までしていただいて、随分細かく修正されたと思います。お疲れ様でした。

私が前回提示させていただいたことは3点ございます。

1点目として、前回お話ししたのは、平成23年1月につくったときからは環境が変わっているの、その取り巻く環境が変わったことについてはぜひ盛り込んでいただきたいということ。

2点目は女性の活用のこと。3点目は、例えば札幌商工会議所の「さっぽろ成長戦略」など、さまざまな戦略ができ上がっておりますので、その戦略との整合性ということをぜひチェックしていただきたいと、3点のお話をさせていただきました。

一つ目の、取り巻く環境が変わったことに対する対応、それから女性のことにつきましては、5章、6章のところでは十分書かれているのではないかと思います。

それから、さまざまな戦略との整合性という部分は、先ほども説明がありましたが、二つのKPIのご検討もなされており、十分練られているのではないかと思います。

その上で私からは2点お話しさせていただきます。1点目は、先ほど土井さんもお話しされていたことで、これは札幌市の中小企業のためということですので、具体的に中小企業としてはどういうことをやるのかということについてぜひ意識されて作成していただきたいと思います。

先ほど高桑さんからも動機づけという話があったと思います。その動機づけを最初に出されて、では具体的に中小企業としてはどうするのかということ意識された文面になることをぜひ期待しております。

また、KPIを入れるのか入れないのかということをお考えすると、さっぽろ未来創生プランでは、例えば基本目標2の「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の女性や子育ての関連のKPIだけでも14ありました。さらに、個別の事業レベルの活動指標をみますと、基本目標2の女性や子育て関連だけで78項目もあることから、さっぽろ未来創生プランと整合性をとり、評価することができればそれで十分ではないかなと思います。

中小企業で具体的に何をするのか記載してほしいという背景ですが、私は金融機関としての参加です。ご存じのように、金利を下げても、中小企業はもう融資をするというようなことでなくなってきました。ついに金利もマイナスになってしまった。住宅ローンの借りかえ等は進んでいるのですが、これで中小企業は積極的に融資が出てきたかということ、そうではないのです。もうそういう金利上の金融政策では、なかなか企業、特に中小企業さんは動きにくくなってきているということでございます。そういった背景の中で、札幌市さんがこういうビジョンを出されるときに、活動しやすい、背中をぼんと押してくれるような具体的な記載をしていただくと、経済のほうも活性化していくのではないかなということもあって、一つ目、述べさせていただきました。

二つ目は、観光のことですが、例えば 17 ページには「札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する『観光』『食』」と書いてあるのですが、札幌だけではなくて、札幌からシナプスが伸びていくというか、連携をするというのでしょうか、札幌と近隣、それから札幌から道内各地に対してどういうふうに観光がつながっていくかということも、ぜひ記載していただきたいと思います。千歳空港の発着率が 80%を超えて、そのほとんどが札幌を利用されているわけですので、札幌で何をやるか、札幌から連携、シナプスとして伸びていって、道内がどうなるのかというところもぜひ記載していただきたいと思います。この 2 点です。

○内田会長 どうもありがとうございます。

○相沢委員 商工会議所でございます。

16 ページに K P I の話がありましたが、数値目標を出すというのは非常に画期的で重要なことです。ただ、従業員でいきますと年間 6 千人ぐらいの目標、売上の設定もございしますが、この辺が本当に大丈夫なのかというような見方にならないように、ある程度この層で、この業種でどのぐらいの売上、あるいはこのエリアで何名ですといった、イメージみたいなものは整理したほうがいいのかと思います。

17 ページ以降になります、産業振興の展開の各論の部分です。見る側にとりましては、具体的、個別の部分が非常に気になると思いますので、一番見せたい施策の方向性について、これだというものについては、少し具体的に書き上げていくことが必要なのかなと思います。

ちょっと気づいた部分でお話をいたしますと、18 ページの「2. 札幌市経済を支える中小・小規模企業への支援」で、小規模についてはしっかり下支えと書いてありますが、私ども商工会議所も、札幌市さんのご指導もいただきながら、取り組ませていただいております。実際に小規模企業につきましては、生活資金の融資、あるいは保険料の納付が厳しいですとか、こういう実態がある事業所さんが少なくないわけで、そこが中小企業と一緒に施策ということになりますと、求める部分もかなり違ってまいりますので、その辺はしっかり線引きをして、なかなか難しい部分があるのですが、一緒くたにならないような出し方で応援していかないといけないのかなと思っております。

販路ですとか売上確保についても同様に、商談会ですとか事業展開を実施するというのみならず、具体的にどこにどういう仕掛けがあるというようなところの整理が必要になるかなと思っております。

それから、小規模企業の振興を考える上では、事業を担う従業員の健康管理が非常に大事です。メンタルの部分なども含めて、商業振興や企業支援の大事な部分になると思いますので、その辺の整理も載せてもいいのかなと思ったりもしております。

19 ページの「創業の促進」について、いろいろな施策を列記することになるとと思いますが、早期からの教育ということを考えますと、学校教育の部分、札幌市さんが取り組める部分、そこについては整理をして載せる必要があるのかなと思います。それと非常に気に

なると思いますので、一番見せたい施策の方向性について、これだというものについては、少し具体的に書き上げていくことが必要なのかなと思います。

20 ページ「4. 札幌市経済を担う人材への支援」で、女性の活躍、あるいは環境整備というお話も出ておりますが、よく進めていくためには、いわゆる環境整備に加えて、社会保険ですとか、税制の問題なども切り離せない部分があります。その辺をどう整理するのかというの、これはなかなか難しい部分ですが、配偶者控除ですとか、その辺がありますので、その辺の関連も整備が必要なのかなと思っております。

最後に、海外展開が進んでいる中で、海外の留学生と企業との接点をいかにつくるかといった取組みも、恐らく整理はされているとは思いますが、20 ページの(1)から(4)のどこに落ちるのか、整理したほうがいいのかと思っております。以上でございます。

○内田会長 どうもありがとうございました。

○福迫委員 前回に比べまして、本当に中身がよくわかるようになって、この2カ月間、随分一生懸命内容を詰められたということに敬意を表したいと思います。

幾つか重なる点もありますが、一つ気になっているのは、18 ページの「2. 札幌市経済を支える中小・小規模企業への支援」の(1)「経営基盤の強化と付加価値の向上」で、「入札制度改善による地元企業の受注拡大」とあります。前回、最低価格制度に関するご意見もあつたりして、こういうふうに設けていただいたのは本当に結構なことだと思うのですが、印象として、入札制度に限定されているような感じが強過ぎるのですね。もう少し、例えば分離分割発注をふやすとか、官公需適格組合制度を活用するとか、そういう多様な形で中小・小規模事業者を受注が拡大、増大するような、そういう書きぶりにならないかなと思います。

また、実際に施策を進めていただく上で、例えば道は国の基本方針に基づいて推進方針を毎年度出して、中小企業向けの目標数値も明らかにしている。札幌市さんも、ホームページなどを拝見すると、中小企業への発注実績も示されていて、8割を超えるような数字が出されており、現実に取り組みはされているのかなと思うのですが、ここにこうやってはっきり書いていただくのであれば、そのあたり、もう少し取組みを強化するというような印象を強く出していただいてもいいのかなと。

それから、創業の促進にも少し関係すると思うのですが、創業後、日の浅い事業者に対して、市の契約の受注の機会を確保できるような配慮もあつたほうがいいのかと思います。

もう1点は、先ほど観光のところで沼田委員が触れておられましたが、13 ページの「4. 施策展開に向けた視点」で、北海道の発展なくして札幌の発展はないという、現行のビジョンでもそうだと思いますが、そういうスローガンが掲げられていて、オール北海道体制、あるいは道内循環の拡大ということを随分強調されているのですが、この辺のところはどうやってコミットしていくのかというのがちょっとよく伝わってこないなと思いました。観光のところには、札幌を含めた北海道経済の成長をけん引するという枕詞がついている

のですが、中身を見ると、先ほど沼田委員がおっしゃったような印象も受けます。札幌が第一なのでしょうが、そこから効果をどうやって波及させるのか、循環をどう生んでいくのかというあたりが伝わらない。前段のほうで、北海道の経済に貢献していくのだというような印象が強く出ているので、バランスがどうかと。

それから、これも何人かの方がおっしゃっていましたが、数値目標ですが、従業者数と売上高がそれぞれ合計の数字になっているのですが、このビジョンには付加価値の高い分野をもっと振興していくということが目標としてあるのかと思いますので、先ほどのお話で「さっぽろ未来創生プラン」には相当に細分化された数値目標があるということでしたが、例えば産業分野ごと、あるいはこういうところを厚くしたいのだという数値目標みたいなものが出たらいいのかなと。特に売上高のところは、大企業と中小企業が一つになってしまっていますし、それから、札幌は特に第3次産業の比率が高いと思うのですが、サービス業の生産性の向上は全国的にも課題になっていますので、例えばこの分野の付加価値を高めていくのだというようにあたりが少し見えてくればいいのかなと思います。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございます。

○河道前委員 消費者協会の河道前と申します。

資料3の1万社アンケートを見ますと、大企業が3.9%で、中小企業が92%と言うことでまとめられておりますが、内容は一括した数字になっていますので、この中で、中小企業はどういう状況にあるのかというところが、分析してわからないのですよね。もしこの振興審議会が中小企業を重点的に考えるのであれば、中小企業の92%の会社の内訳が出てきたほうが、もっと内容が理解できたと思います。これは必要ないということでしょうか。

○事務局（一橋経済企画課長） そういうことではないのですが、規模別というのはそれぞれの分析の中ではしているのですが、もっと細かくということですね。中小企業の92%の中でもさらに。

○河道前委員 産業別に規模別の割合が載っていますが、その産業の中の中小企業の値だけでは内容が理解しにくいという意味で、できれば中小企業の二千何百社の中身がわかるような資料にしていただければ、もっと理解できたかなという気がしました。

○事務局（一橋経済企画課長） その辺はちゃんと押さえていますので、ちょっと考えたいと思います。

○河道前委員 資料2の1ページの下に、これまでの主な取組み状況ということで、46の施策を掲げ、実施済みが39、その成果を以下に示すとあります。前回のビジョンに基づいた施策をして、その結果がこういう形で出ているということだと思いののですが、説明が抽象的で、どういう施策をして、どうだったのか、その辺の成果をきちっと私たちが認識できるかといったら、ちょっと説明が不足しているような気がしました。

前日も思ったのですが、産業振興ビジョンの第1章から第8章までの目次を見ますと、

例えば第5章で、改定版ビジョンの基本的な考え方というのが、「目的」と「目指すべき姿」、「基本理念」、「施策展開に向けた視点」、「施策展開の方向性」という形で、五つにも分かれていて、あまりにも項目が多過ぎて、一消費者として見たときに、繰り返しといますか、わかりにくい印象を受けました。

16 ページにある数値目標で、従業員数を増やすということですが、量より質ということで、ただパートの職員が増えればいいのか、そういうことではないと思います。数値目標をこういう大きな数字ではなくて、もう少し小さな分類で。ほかの局のビジョンでも出ているということですので、そちらも参考にさせていただきたいと思いますが、大きな数値目標二つだけではなくて、やはり中小企業振興ビジョンらしい数値目標というのが必要ではないかなと思います。何ページ目かに、例えば女性が働きやすい環境整備というところでは、特に実施していないメーカーが半数以上とありますが、その辺の数値目標を示すとか、もう少し中小企業振興ビジョンに即した数値目標のほうがいいのではないかなと思います。

各論については、17 ページの今後の成長が期待される「環境（エネルギー）」、「健康福祉・医療」は、既存の企業さんの維持、発展、この辺もきちっと整理してほしいというご意見が出たと思うのですが、医療・福祉分野にしても、現状のもっと現場の環境整備といますか、その辺を打ち出してほしいなと思いました。ここにあるのは、例えばバイオテクノロジーを生かした研究開発の支援ですとか、機能性食品の競争力向上と販路拡大などですが、健康福祉・医療というと、もっともっと広いと思いますので、今、本当に問題がある部分を改善していくような視点を加えてほしいなと思いました。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。

○横内委員 連合北海道札幌地区連合会女性委員会の横内と申します。今回の第6章を見たときに、広報をもうちょっと強化するということを入れたほうがいいかなと思いました。北海道は四季がはっきりして、自然が豊かなのはとても魅力だと思います。今、若い人は、インターネットもすぐく見ているので、そういうところでもうちょっといろいろなところがアピールできればかなと思いますし、中小企業のほうも、ホームページがあるのとは、水道の蛇口一つ壊れたときに、検索しても、ある業者のほうにわかりやすく、そちらに頼んでしまうみたいなものもあるので、そういうところが拡充できたらいいかなとかと思いました。

子供への対策なのですが、いろいろな見学に呼ぶというのがありました。私の職場は北海道開発局なのですが、開発局でも、技術者のいる現場に子供たちを呼んだり、ダムを見せたりということをしています。そういうふうには呼ぶのもいいのですが、自ら学校のほうに出向いていくのもよいのではないかなと思いました。地域の学校でやっていたのですが、地域の人が教師になって授業をするというものをやっております、出前講座的に、小さいときから、こういう仕事、近所にはこういうお店があるのだよというようなことで、いろいろこちらから積極的に出向いていくというのもどうかなと思いました。

また、修学旅行生などですが、うちの職場に九州とか沖縄とか、いろいろなところから

就職しに来るのです。どうしてそういう遠いところから来たのと聞くと、修学旅行で来たときに、あまりにも北海道がすばらしかったので、ここで就職したいと思ったというきっかけの方が結構多かったのです。ですので、そういう機会なども本当に大切にして、何かアピールできたらいいかなと思いました。

私は労働者側からの出席なのですが、労働相談では、正社員からですが、賃金未払いだったり、残業代未払いだったり、休暇がとれなかったり、長時間労働がひどいというような、劣悪な状態の相談が増えております。やはりそういうところも改善していかなければ、優秀な人材も定着していかないと考えますし、アルバイトから正社員に行こうというときも、そのアルバイトの状況がブラックバイトであったりするとか、せっかくそこでいろいろ知識や経験を積んだ人がそこに就職できなかつたりというのもあると思いますので、雇用環境はきちっと整理していただきたいと思います。

私は女性の働くところにすごく関心があるのですが、女性活躍推進法というのができて、301人以上の企業では行動計画をつくって、4月1日から公表するような形になっています。就活する学生というのは、そういうところを見てこの企業はこういう制度をやっている、女性の制度はここまで整っているのだということを見ての就職活動になってくるかと思えます。中小企業では難しいと思いますが、300人以下であっても、そういう行動計画というか、自分のところではこのような制度がありますというようなアピールをきちっとしていただくと、優秀な人材も集まるのかなと思いました。

20ページの(3)「潜在的な労働力である女性、高齢者の就労促進」を読みまして、何となく漠然とした書き方なので、あまりぴんとこなかったのですが、まず「子育て女性の就労への不安の解消に向けたセミナーの開催」というのは、再就職者対象なのかどうかがよくわからなかったのと、「企業での職場体験機会の創出」というのは、対象は学生なのか。再就職の方もそうかもしれませんが。また、「働き続けたいと希望する女性への離職防止に向けた取組み」と書かれているのですが、そこにやはり育休や時短、または在宅勤務など、さまざまな働き方を選択できる制度の拡充というような、具体的な何かを入れると、もうちょっとわかりやすいなと思えます。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。

○伊藤委員 それでは私から、第6章の各論のところ、5点ほど、ご質問とご意見ということでお話ししたいと思います。

まず、18ページの「2. 札幌市経済を支える中小・小規模企業への支援」ですが、(1)の「経営基盤の強化と付加価値の向上」の最初のところ、小規模企業の事業性評価を通じた資金調達の円滑化ということを言及されておりますが、いわゆる小規模企業ですから、従業員数が製造業であると20人以下の企業だけにターゲットを絞った資金調達の施策を検討されているのか、それとも中小企業も含めた、新しいそういう制度も考えておられるのか、一つご質問なのですが。

○事務局(久道産業振興課長) 事業性評価については、小規模企業に限らず、中小企業

まで含めまして、いろいろないい資源を持っていらっしゃる企業であっても、なかなか融資につながらない、評価される部分がなかなか融資につながらないというケースもあるかと思っておりますので、そういったところを評価した上で、金融機関のほうにつないでいきたいと考えてございます。

○伊藤委員 小規模企業に限らず、中小・小規模企業ということですね。わかりました。

二つ目ですが、商業関係、同じ18ページの一番下の(2)「商業活動の活性化と流通機能の強化」についてです。ビザ発給要件の緩和ですとか円安もあり、外国人観光客がたくさん来ており、北海道も今、免税店が非常に増えております。大体、札幌市が道内の免税店の半分以上です。商店街の振興のところでは、地域密着の商店街という視点の捉え方も大事だと思うのですが、国の施策においては「免税商店街」という言い方をしております。例えば、今年の5月からは免税対象金額の引き下げをし、一般物品においては今まで1万円だったのを5千円に下げますし、免税カウンターについても、もう少しやりやすいような仕組みも税制改正などで方針が決まっていますので、中心部の商店街の免税対応といった部分でもっと外国人の消費を取り込むような視点というもの、この中に入れていって、はじめは中心部を中心にして、今度は市内各区に広げていくような取組みもあるのではないかと思います。

19ページになりますが、「3. 札幌市経済を発展させる新たな企業の創出」の(1)「企業立地の促進」の二つ目、立地環境の魅力向上について、ご質問なのですが、企業ニーズを踏まえた工業系用地の確保策の検討ということで、何か具体的な場所ですとか、工業団地ですとかのお話があればお聞かせいただければと思います。

○事務局（奥村立地促進担当課長） こちらの工業系用地の確保策につきましては、今、特別に具体的にこの地域でというものを持っているわけではございません。一般的に我々のほうで企業様のほうからご相談があったときに、適当な用地をなかなか提供できていないというような、そういった現実を踏まえまして、札幌市内の土地の状況、もしくは利用のあり方といったものを幅広く検討していきたいというような意味で書かせていただいているところです。

○伊藤委員 ありがとうございます。(2)「創業の促進」では、我々の施策とうまく連携してやっていきたいなということです。私ども経済産業省では、28年度から女性の創業促進ということで北海道から沖縄まで、ブロックごとに女性の方の起業を促進する、例えば既に創業された女性の方がいろいろなアドバイスをするメンターみたいな仕組みですとか、いろいろな関係機関と連携をとったネットワークをつくるか、そういった施策をやることになっています。ぜひ札幌市さんの創業促進のところと連携をさせていただければと思います。

最後です。倒産件数は今非常に少ないのですが、廃業については、特に北海道においては、全国でもずば抜けて多いのです。例えば企業の新陳代謝の促進というような形で、創業も大事ですが、事業自体はおかしくなっていないのに、後継者が不在ということだけで

廃業に追い込まれるのは非常にもったいないことですので、そういう親族以外の事業承継も、今、法律改正をして、4月から相続税なども緩和されるようになることから、そういう切り口も、企業の新陳代謝という意味では加えていってはどうかと思えます。

また全体を通してなのですが、何人かの委員の方からも既にお話が出ましたが、やはりこのビジョンを札幌の中小企業、小規模事業者の皆さんがご覧になったときに、事業者さん、プレーヤーの皆さんが前向きに投資をしていくような、前向きに事業にチャレンジしていくようなメッセージを出すような形でまとめていただけるといいのではないかなと思えます。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございます。

○梅辻委員 まず、重点分野で、「観光」と「食」を上げておられます。これは北海道でもそうなのですが、例えば多様なメディアがありますよね。そういった多様なメディアを活用していくことでの魅力発信みたいなものもあっていいかなと。

切り口の問題なのですが、17ページの(4)「健康福祉・医療」のところ、ここの最後に「研究環境の整備と産業集積の促進」という項目を立てられている。これは企業誘致のところともちょっと重なるのかもしれないのですが、例えばこういった健康・医療分野だとか、医薬品分野だとか、そういったところの企業誘致というの、どう整理するかというのがありますが、そういった視点もあるのかなと思いました。

18ページの中小・小規模企業のところにつきましては、先ほど中央会の福迫専務からお話がありました入札改善制度、ここだけに持っていくと、いろいろ恐らく皆さんもご苦労されているのではないかなと。先ほどちょっとお話がございましたが、私どもも、道で、毎年度、中小企業者等の受注機会の確保に関する推進方針というのをつくっているのですが、そんな中で、全道を見ているので、例えば地域要件の設定だとか、分離分割発注の推進、それから官公需適格組合の活用、最近では国のほうでいろいろ契約の方針を打ち出してきており、例えば創業間もない企業、10年未満の企業への配慮、それから、道でいうと、道が表彰したりしている企業などへの配慮をしております。一時期問題になったのですが、道がいろいろな業界、例えば石油関係業界の方と防災協定を結ぶ。そうすると、そういった協定を結んでいる企業への配慮もあります。そういう配慮要項なども入れながら整理をしております。この辺、参考になるかなと思えます。

それから、これは情報提供です。商業の活性化と流通機能の強化のところ、私どものほうで、昨年、道内の市町村を対象に調査をさせていただいています。今、喫緊の課題として市町村が考えているのは何かといったら、やっぱり商店街のにぎわいの創出と空き店舗対策です。行政に対する支援施策はどこを期待するのかというと、圧倒的ににぎわいの創出と空き店舗対策というのが多く出てきておりました。

19ページの創業の促進のところですが、女性の創業促進、これは力を入れていくところだと思います。もう一つ、いわゆる有業率の話がちょっと出ていましたが、アクティブシニアと言われる方たちの創業促進という視点も一つ考えられるのかなと。

20 ページの「4. 札幌市経済を担う人材への支援」ですが、これも情報提供に近いのですが、(1)の「企業活動の源となる人材の確保と育成」や、(4)の「道外からの人材誘致」に関わってくると思うのですが、中小企業総合支援センターさんが、厚生労働省の事業としてプロフェッショナル人材の誘致をやられています。そうした取組みが始まっているので、そういったところとの連携もあるのかなと思っております。

全体としてですが、札幌市さんも北海道との連携を意識されて、いろいろ取組みをされて、今のところ、例えば今年度だと、女性の就業環境の整備の問題ですとか、海外展開のところで一緒に事業をさせていただいております。引き続き情報交換をさせていただいて、北海道、札幌市で、いろいろ手を組んでやっていかなければいけないなと思っております。

小規模企業のところで大事なものは、伝え方なのかなと。中小・小規模企業施策は、国のレベルでもかなりきめ細かく打たれていて、札幌市さんも随分細かくやられていると思うのですが、もう少し目線を落として提供していくというか、どういう形で伝えていくかということが大事なかなと思います。それは北海道ももちろんでございますが。

最後ですが、いろいろこれまでの経過、数字を見ていくと、ここ数年の経済環境の変化で、数字が伸びてきているものがあります。外国人観光客です。そこは数字としては確かによくなってきているのですが、それが果たして施策効果によるものなのかどうかというところ、疑問のところもあって、これは我々も本当に考えなければいけないのですが、そういった意味では、常に施策効果というものも、経済状況を見ながら考えていく必要があるかなと。これは感想でございます。以上でございます。

○内田会長 どうもありがとうございました。

○三島副会長 NPO 法人 Fit 北海道会議の三島でございます。

先日おいでいただいて、ご説明を伺ったときに、本当に一生懸命、また、よりわかりやすく文章を考えてくださっていて、1回目より2回目のこれを見たときに、すごく想像ができるという文章になっていたというのが私の印象でした。

ただ、13 ページの基本理念は、「地域の魅力と人の活力が作り出すチャレンジ都市さっぽろ」と書いてあるのですが、やはり受け身の文章なのですね。地域の魅力と人の活力が、というのは受け身なので「連携したチャレンジ都市さっぽろをつくろう」というような書き方にしたほうが、希望が出るかなと思います。

重点的に第6章をとの説明を受けましたが、今回、正社員就業の促進、人手不足と書いてあるのですが、工場ではないので、人の手ではなく、人の財産というような概念でものを考えたらどうかなと思うのです。というのは、女性であっても高齢者であっても、役に立つ人は今たくさん出てきていますので、その辺の書き方をもうちょっと伝わりやすい書き方、前向きな考え方を文章にあらわしたほうがいいかなと思いました。また、若手社員の研修ですとか、その後の潜在的労働力である女性、高齢者と書いてあるのですが、これらはもう潜在的な労働力ではないのではないのでしょうか。必要かつ重要な労働力であると

いったほうが、これもまた前向きに考えられるのではないかなと思いました。

そのときに、皆さんがおやりになるセミナーとか研修会、これは若手だとか女性だとか高齢者だけをセミナーの対象とするのではなく、受け皿である中小企業の経営者の概念を変えるためのセミナーが最も必要なのではないかなと思うのです。皆さん、希望に燃えて入ってきたら、全然話と違っていたよということを最近よく聞くので、経営者も新しい人間や女性を受け入れるために学ぶことが必要になってくるのではないかなと思いました。

それから、第6章に食と観光と書いてありましたが、食と観光、プラス、地域の発表の場としての札幌のイメージをきちっと打ち出したほうがいいのではないかなと思うのです。インバウンドの件もそうなのですが、今、道も受け皿づくりとおっしゃっているのですが、道内を観光で歩いてくださる80%以上が道内観光客で、そのさらに何十%かは札幌からという中で、この土台を崩さずにインバウンドを考えるという考え方を持っていたほうがよいのではないかと。地方も、インバウンドをやらなければいけない、タイかどこかに行かなければならないとかという、そういった誤った考えが浸透してしまうと、ちょっと危険かなと思うのです。だから、観光と食ということとプラスして、地域のやる気のある人たち、もしくは企業、生産者の人たちと連携して、札幌をステージとして使っていただきながら、次のステップに進んでいただくというような書き方にされるか、もしくは、観光であれば、どうしても札幌に観光客は集まりますから、札幌発で地域へどのように周遊したらいいかということもきちっと考えていかれるのが文章の中にあるといいかなと思いました。

すごくおいしいものをたくさんつくるところまではできているのです。しかし、それをどうやって道外、もしくは道内の中でやるかについては、やはり運送とか配送の問題がものすごく大きくて、仕入れ値段より運送費のほうが高くなっている。特に東京以南にいきますと、もしくは外国へいきますと、そうなっています。そうした問題の具体的な解決を、やはりおいしいものをおいしいと思ってみんなに食べていただいて、皆さんが、次にまたほしいわとなったときに、ネックにならないような対応も必要ではないかなと思っています。

全体といたしましては、資料2に掲げたビジョン、これを具体的にどんな形で、いつから進めていって、その結果どうなったのかという、きちとした結果を皆さんにご報告していくことがこれから必要になってくるのではないかなと思いました。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。ほとんどの方がおっしゃっていたことですが、その中で、もう少し大枠のところでも自分もお話したいことがあります。

最初に、5ページの「事業を行っていく上での課題」で、一番上に「人手不足」と売上不振が、並列して書いてあります。なるほどと思うのですが、売上不振で人手不足というのは、一般的には、ちょっと考えられない状況だと思います。だから、ここは並列するのではなくて、なぜこれが並列してしまっているのかということ、つまり構造的なものをきちんと見ないと駄目だと思います。普通、売上不振だったら、人手不足にはなりません。

ん。人手不足のときであれば、売上はどんどん伸びているはずですが。これは一般的な形です。しかし、そうっていないということは、従来のイメージを崩すような札幌市の経済構造だということ認識しておく必要があると思います。

それから女性の働きの問題で、アメリカの七、八年前のペーパーですが、こういうのがあります。企業での男性の適任というのは、売上を伸ばすことなのです。他方で女性は利益を上げることなのです。つまり、薄利多売は男性なのです。女性は効率よくマーケットに接するという、そういうのがアメリカの経済雑誌に載っているのです。これは、そんなに大きく外れていないと思うのですが、日本人で、これ日本でもやったらいいと思うのですが、これは日本でもあるかなと思います。だから、女性の人企業が起こすというときに、もっと大きくしなさいというプレッシャーをかけるのがいいのか、利益がもともと上がっていて、だけどなかなかうまくいかないというときに支えるのがいいのか、そういうところの見極めは非常に大事だと思います。大きくしなさい、大きくしなさいということで、ちょっと大きくしたことによってダウンしてしまうことはよくありますので、そこら辺を、従来のいわゆる起業家の行動とちょっと違うよということを見ながらやる必要があると思います。企業がたくさん増えること自体は、それ自体はすごくいいことなのです。だから、均一の見方をしないということが大事です。男性と女性でマーケットの見方が違うのです。そこのところを示して、支援をしていく必要があると思います。

それから、まちづくり的な産業振興ビジョンはやめたほうがいいと思います。まちづくりではないよと。食うためのビジョンなので。ずっと見てみると、こういうところにまちづくり的なイメージがどうしても入るのです。まちがよくなれば産業もよくなりますよというふうに。普通、逆なのですが。経済が成り立って、初めてまちが伸びていくのですよね。だから、まちづくり、みんなが住みやすいまちにしましょう、そのためのベースは何かということころを、もっときちっと踏まえた上でやっていく必要があると思います。あれをしたらいい、これをしていい、それらを全てできればみんなハッピーですが、それができるためには、今の札幌市にそれだけの予算があるかということなのです。その予算を生み出すのは、やっぱり札幌市の経済力ですから、何をやるにしても、そこのところに戻って、札幌市役所で議論してほしいと思います。つまり、あれをやったらいいね、これをやったらいいねと、ダーと並べるのだけれども、そのための経済力がありますがということになってしまいます。札幌市が食っていけるためには、必死で札幌市の経済力を上げるしかないのです。札幌市のこれからのイメージを市がつくっていく必要があるのだと思います。どこの都市もデパートはもうみんなだめですから、もちろん札幌市でもだめな状況ですから、つまり何が象徴的に、このまちは発展しているなという、何がそういうものかというものを少し考えていくという必要があると思います。私が札幌に来たときは、デパートがあることがその都市の大きな象徴でした。今はもうそういう時代ではありませんよね。生活スタイルが変わっているといえれば変わっているのですが、変わっている中で、その都市が生き生きしているなという、そういう表情を見せられるのは何かということなの

です。

その意味では、ちょっとまだ先の話ですが、新幹線の札幌駅、いまだに駅で、ふらふら、ふらふらしている。そのような状況下で、そしてこの時点でばたばたしているということ自体が、私は札幌市がちょっとあまりよくないと思うのですが、新幹線の終着駅になるのですよ。これはものすごく大きい経済力になります。そのことをイメージした形で、もう始めないと。あつという間に来ると思いますので、そのことを念頭に置いた施策を市側はもうつくっていないとだめだと思います。ホームをどうこうするというのを今どきやっているようでは、もう札幌市はだめになります。つまり、新幹線が来るといふことの波及効果の大きさというのを、もっと自覚すべきだと思います。これは、私が市役所の職員ではないので、言いたいことを言っているの、適当に咀嚼していただければと思いますが、きれいごとでないことを庁内で議論してほしいのです。出すときは、汚いとみんな落ち込みますから、きれいにするという形で出してもらえればいいと思うのですが、本当の形で議論しないと、10数年後、新幹線が来たときに、札幌ってこんなまちかと思われてしまったらおしまいです。そうしないための施策だということ十分に考えてほしいと思います。

一通りご意見いただきましたが、きょうは事務局の計らいで長く時間をとっていただいたので、私が途中でカットする必要がなくて非常に助かりました。ありがとうございました。予定された議事は以上ですので、本日の審議につきましてはこれで終わらせていただきたいと思います。それでは、事務局のほうにお返しします。

### 3. 開 会

○事務局（一橋経済企画課長） どうもありがとうございました。

2時間半、会議時間をとらせていただいたのですが、あつという間に過ぎてしまいました。

きょういただいたご意見は、こちらのほうでしっかりと検討して進めてまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

最後に経済局長の荒井からご挨拶申し上げます。

○事務局（荒井経済局長） 今日はいろいろありがとうございました。本日もまたたくさん発見があつて、後でまた事務局のメンバーと一緒に咀嚼しながら検討していきたいと思っております。

今日のお話の中で、前回の骨子案から、ある程度具体的な内容を素案としてお示しできたという点から、踏み込んだお話をいただけたかなと思っています。

特に私自身も感じたのは、基礎調査で資料3があるわけですが、ここの統計の読み方をどうするかというのはすごく大事だなと、きょうもまた痛感したわけです。ここの中の数値的なものを拾って行って、何が多い、何が少ないということから見るのではなくて、それがどういう意味を持っているのかということをもう少し考えていかないと、誤った方向にいくのだろうなというのが皆さんから出たことかなと思います。ここを本当にどこまで

読み込めるのか、またうちのスタッフか皆さんのところにお邪魔すると思いますが、そのときにまたそんなお話もいただければなと思いました。

それから、我々の中で議論をずっと行っているわけですが、ここにあらわれていないいろいろな議論がもちろんあります。さっき内田会長からもお話いただきましたが、やはり、庁内で本当の議論を行った上で、さらにどうするのだということが必要で、そこには札幌市なり我々経済局なりの意思が大事なのだろうなと思いました。その意思が合っているか合っていないかというのは、議論を一緒に進めていく中で、違ふだろうという意見もあるかと思いますが、評論家的にいい文章をまとめても何も進んでいきませんので、そこを本当に進めていくぞという意思の中で、何をやるのだということが、皆さんからきょういただいた言葉かなと思いました。

これからまたビジョンの改定を練らせていただき、また次の審議会もありますので、その間、うちのスタッフがお邪魔するかと思いますが、ぜひ本当のお話をいただければと思います。

次回までに何とかいいものに、またブラッシュアップしていきたいなと思います。

きょうはどうもありがとうございました。

○事務局（一橋経済企画課長） それでは、以上をもちまして、札幌市中小企業振興審議会を終了させていただきます。

本日はどうもありがとうございました。

以 上